

平成23年度当初予算案の概要

1 当初予算の編成方針

- 年度当初に、知事および県議会議員選挙が行われるため、
=原則として、新たな政策的な事業を除いた予算を編成=
 （政策的な新規・拡充事業は選挙後の補正予算で対応）
- ただし、次の事業については、当初予算から計上
 - (1) 依然として厳しい経済情勢に対応する「経済・雇用対策」
 （資料P2～3「経済・雇用対策の実施」）
 - (2) 福井新元気宣言に関する事業で以下の事業
 - ① 国の制度改正に対応する事業
 - ② 教育、医療福祉など、県民生活に密接に関わる事業
 - ③ 時機を逸することなく対応すべき事業
 （資料P4～5「福井新元気宣言の実現」）

2 予算規模

一般会計の予算規模は **4,668億円**（対前年度比△6.6%）

- 経済・雇用対策にかかる予算を積極的に計上した結果、
前回（19年度当初 対前年度比△9.5%）に比べると、減少幅は縮小

（単位：百万円）

会 計	23年度 当初(案) ①	22年度 当 初 ②	増 減 (①－②) ③	伸び率 ③／②
一般会計	466,794	499,667	△32,873	△6.6%
特別会計	14,094	12,109	1,985	+16.4%
企業会計	28,174	28,699	△525	△1.8%
合 計	509,062	540,475	△31,413	△5.8%

3 歳出予算の特徴

(1) 経済・雇用対策の実施

- 23年度当初予算と22年度2月補正を一体として編成し、
一日も早い景気回復に向け、「景気対策を第一」とした予算を編成

	事業規模※	予算規模
23年度当初 +22年度2月補正	990億円	334億円
(参考) 22年度当初 +21年度2月補正	913億円	375億円

※事業規模は、予算に関連する制度融資の融資規模や補助事業の県費以外を含めた事業費等の総額

【主要事業】

■ 経済対策

◇中小企業対策

○前年と同規模のセーフティネット資金の融資枠を確保 <11,331 百万円>
(主要事業P5)

- ・経営安定資金 [融資枠] 320億円
- ・資金繰り円滑化支援資金 [融資枠] 240億円
- ・マル経資金利子補給 [融資枠] 50億円

○新製品開発や販路開拓支援を通じて成長分野への展開を後押し <87 百万円>
(主要事業P6)

- ・建設業の新分野進出に必要な経費を助成
- ・環境エネルギー分野等の成長分野へ展開するための新製品開発等に助成

◇県内経済の活性化

○国の交付金を活用して県単独公共事業を追加実施 <2,358 百万円 ※>
(主要事業P7)

- ・「きめ細かな交付金」を活用(2月補正)
県単独公共事業を14億円上積み、道路等の安全対策や長寿命化対策を前倒し
県立学校の耐震化(2棟)、信号機(4箇所)等の整備促進 など

○住宅の省エネリフォーム等の支援により環境投資を促進 <143 百万円>
(主要事業P10)

- ・太陽光発電設備等の設置助成 750件(前年と同規模)
- ・省エネリフォームへの助成 250件(前年比 +50件)

◇県民生活の安心確保

○国の交付金を活用して弱者対策や知の地域づくりを推進 〈768 百万円 ※〉
(主要事業 P 12～14)

- ・「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用(2月 補正)
特別支援学校のすべての普通教室への冷房設備の導入
県立・私立学校がそれぞれの特色に応じた学校図書を充実 など

○学校をはじめ施設の耐震化を引き続き推進 〈4,215 百万円〉
(主要事業 P 14～15)

- ・一般住宅、学校、福祉施設、医療施設等の耐震化に対し助成
県立学校の耐震補強工事 2 月前倒し分を含め8棟

○ワクチン接種や新しい公共活動支援のための新たな基金を設置 〈874 百万円 ※〉
(主要事業 P 19～20)

- ・ワクチン接種緊急促進基金の設置 造成額 7. 4億円(2月 補正)
- ・新しい公共支援基金の設置 造成額 1. 3億円(2月 補正)

■ 雇用対策

○雇用基金を活用して年間 3,200 人の雇用を創出 〈5,346 百万円〉
(主要事業 P 2)

- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 2, 700 人の雇用創出
- ・ふるさと雇用再生特別基金事業 500 人の雇用創出

○新規学卒者に対しきめ細かな就職支援を実施 〈134 百万円 ※〉
(主要事業 P 3～4)

- ・県立・私立高校、特別支援学校に就職支援コーディネーターを配置(55人)

※の予算額は2月補正、雇用基金活用事業を含む。

※ このほか、「経済・雇用対策予備費」を6億円計上（前年度と同額）

(2) 福井新元気宣言の実現

【主要事業】

① 国の制度改正に対応する事業

「元気な産業」関係

○国の戸別所得補償制度に合わせて作付面積を拡大〈11 百万円〉

(主要事業 P35)

- ・飼料用米の作付拡大により、農家の所得向上と県産畜産飼料の自給率を向上
- ・新ブランドを目指し、初夏に収穫できる「夏そば」を栽培実証

○地域住民による農地・水保全活動と環境保全型農業の更なる推進〈431 百万円〉

(主要事業 P37)

- ・国の「農地・水・環境保全向上対策」の見直しにより、①と②に分けて支援
 - ①地域住民による農地・水保全活動 全国1位の実績の更なる拡大
 - ②農家による環境保全型営農活動 全国トップレベルに引上げ

○拡大する鳥獣被害に対して対策を強化〈760 百万円 ※〉

(主要事業 P36)

- ・特に、金網柵の整備支援を拡充 (整備延長 31km⇒70km)
- ・捕獲頭数の拡大 (約8,500頭⇒約12,000頭)

② 教育、医療福祉など、県民生活に密接に関わる事業

「元気な社会」関係

○「新笑顔プラン」に基づき本県独自の少人数学級を推進〈3,421 百万円〉

(主要事業 P22)

- ・23年度はプランの最終年度
 - 中学2、3年生の学級編制基準 33人 ⇒ 32人
- ・国の基準見直しに対応し、小学1年生は35人学級を編成
 - プランに基づき、30人を超える学級には非常勤講師を独自に配置

○不登校対策を充実し児童生徒や家庭への相談体制を強化〈113 百万円〉

(主要事業 P23)

- ・スクールカウンセラー 小学校の配置数増員(+12人)、対応校(21校⇒45校)
- ・スクールソーシャルワーカー 配置数増員(+2人)、対応地区(9市⇒全市町)

○陽子線がん治療センターでの治療を開始〈728 百万円〉

(主要事業 P28～29)

- ・3月7日から治療開始
- ・県民向けに治療費25万円助成などの支援措置を実施

③ 時機を逸することなく対応すべき事業

「元気な県土」関係

○中部縦貫自動車道の整備促進〈2,276 百万円〉

(主要事業 P42)

- ・永平寺大野道路の工事促進に協力
23年度事業費：88億円 県負担金：22.7億円

○日本海側拠点港に向け敦賀港の取扱貨物量を拡大〈21 百万円〉

(主要事業 P43)

- ・中国航路の新規開設に向けた支援 船会社、大口荷主への助成
- ・県内企業の利用拡大に向けた支援 小口を含めた助成制度に拡充

「元気な県政」関係

○「江～姫たちの戦国～」と連携した福井の魅力発信と観光誘客を推進 〈57 百万円 ※〉(主要事業 P45)

- ・本県がドラマに登場する時期に合わせたPR 都市圏での誘客キャンペーン 等
- ・県立美術館における特別展「江」の開催 4月22日～5月29日
- ・県内市町と連携したイベントの展開 越前時代行列、花換えまつり 等

○ふくい自然再生に向けコウノトリの放鳥実験を開始〈16 百万円 ※〉 (主要事業 P48)

- ・兵庫県コウノトリの郷公園から幼鳥を譲受け、秋に放鳥

※の予算額は2月補正、雇用基金活用事業を含む。

4 歳入予算と財政健全化の取組み

(1) 歳入

○県税収入 861億円 (+56億円、+7.0%)
〔 地方法人特別譲与税等を含めた実質的な税収は、
1,018億円 (+73億円、+7.7%) 〕

○地方交付税 1,256億円 (+90億円、+7.7%)
〔 臨時財政対策債を加えた実質的な交付税は、
1,641億円 (△50億円、△3.0%) 〕

○県 債 650億円 (△212億円、△24.6%)
・ 臨時財政対策債が大幅に減少 (385億円 前年比△140億円)

(参考) 県債発行額

(単位：億円)

	23年度 ①	22年度 ②	増 減 ③ (①-②)	伸び率 ③ / ②
県 債	650	862	△212	△24.6%
通常分	265	337	△72	△21.3%
臨財債	385	525	△140	△26.7%

(2) 財政健全化の取組み ～新行財政改革実行プランの達成見込み～

○基金残高 (22年度末見込) 395億円
・ 新行革プランの22年度末目標額 (108億円) を達成する見込み

○県債残高 (22年度末見込) 8,813億円
・ 臨時財政対策債を除く県債残高でみると、22年度末目標額
を達成する見込み

(参考) 県債残高

(単位：億円)

	22年度(見込) ①	22年度(目標) ②	差引 ①-②
県 債 残 高	8,813	8,211	602
通常分	6,342	6,371	△29
臨財債	2,471	1,840	631